

CONTENTS

“三本の矢”で新たな未来へのスタートを 1・2面
トピックス／東日本大震災義援金 5000万円と医療製品を寄贈
ジャカルタ事務所を開設アセアン地域の中核拠点に
座談会 現場リーダーが語る“新しいダイワボウの創造” 3-5面

新社長登場 齊藤 清一 ダイワボウノイ社長 6面
佐藤祐次郎 ダイワボウレーヨン社長
DISグループ NOW 7面
グローバル市場を目指すオーエム製作所 8面

おかげさまで創立70周年

“三本の矢”で新たな未来へのスタートを



ダイワボウホールディングス 阪口 政明 社長

ダイワボウホールディングスは今年4月1日をもって創立70周年を迎えました。1941年（昭和16年）に紡績会社4社統合で大和紡績が誕生して以来、時代の変化の中で紡績業から繊維メーカーへと変貌するなど、常に変化を恐れない70年間でした。2009年にはダイワボウ情報システム（DIS）との経営統合。今年7月、オーエム製作所がグループに加わりました。歴史を遡れば同じDNAを持つ3社が、再び結集することになったのです。ダイワボウホールディングスは今後、ITインフラ流通事業による「ITインフラ」、繊維事業による「生活インフラ」、産業機械事業による「産業インフラ」という3事業領域で新たなスタートを切ります。IT、繊維、産業機械という“三本の矢”がそろったダイワボウホールディングスは、何を指すのか。阪口政明社長に語っていただきました。

——70周年を迎える年に、東日本大震災や、それにともなう福島第一原発の事故など未曾有の災害が日本を襲いました。

なにより、今回の震災で被災された方々に心よりお見舞いを申し上げるとともに、一日も早い復興を願わずにはられません。当社もDISの仙台物流センターが被災しましたが、現在は復旧しました。ただ、お客様の中には震災による被害で操業が滞っている企業があります。また、原材料確保でも影響が出ています。まだまだ震災の影響に予断は許せません。

——そんななか、創立70周年を迎えました。

昭和16年に紡績4社統合で生まれた当社ですが、70年の間に祖業である紡績業を取り巻く環境がどんどん厳しさを増していきました。

その中、当社は紡績業から繊維素材・製品メーカーへと脱皮し、現在の形を作り上げたこととなります。そして、本年、オーエム製作所がグループに加わりました。同社の長岡・宍道の2工場のうち宍道工場は、当社の前身である出雲製織の紡績工場だったところ。こうして、分離独立した企業が、再び結集することとなります。これもひとえに、各事業をこれまで育てて頂いた諸先輩方のおかげです。記念すべき70周年という年に、社長の任に当たる喜びと責任の重さを感じています。

——ダイワボウグループが今日のように変貌できた秘訣はどこにあったのでしょうか。

繊維事業については、紡績会社のなかでも早くから「選択と集中」を進めたことです。

また、海外展開、例えばインドネシアには40年前に進出しましたし、紡績業から繊維製品事業への改革でも、取り組みは早かったと思います。時代の変化にうまく対応できたわけです。ITインフラ流通事業は、今では国内最大級の事業規模を誇っていますが、当初はなぜ繊維会社がこのような事業を行うのかと懐疑の目で見られていたのではないかと思います。当時のリーダーたちが奮闘して、新しい市場に受け入れてもらった成果です。そこでは“顧客志向”“融合”“人との繋がり”を重視するダイワボウの社風が生きたといえます。

——オーエム製作所の完全子会社化でグループの基盤作りも一段落となったわけですが、改めて狙いをお聞かせください。



一般消費財と工作機械などインフラ需要はズレがあるのが当然です。また、選択と集中を進める中で、新事業への参入と言っても、従来の事業が力ある状態の時に同時並行で進める必要もあります。従って、グループ全体として安定的で強靱な筋肉質の企業体を作り上げるには、いくつかの事業の柱を有している必要があるのです。

また、市場の変化のスピードが増すなか、

例えば海外進出に10年を要するようでは、ビジネスチャンスはいつまでたっても巡ってはこない。大事なものはスピードですし、人材なのです。このために、繊維で培った経験や人材を共有すれば、製品群の違いはあるかもしれませんが、必ずや成功に導くことができます。今回、70周年の年にITインフラ流通事業、繊維事業、産業機械事業という“三本の矢”がそろったことで、100周年に向けて新たなスタートを切る基盤作りができたといえます。

——DISとの経営統合以来、グループの雰囲気も変わってきました。

互いに大きな変化が生まれています。ITインフラ流通事業は、若いスタッフが中心の事業です。これまで彼らは、ディストリビューターとして多くのノウハウを蓄積してきました。その彼らも、メーカーとして物を販売する姿をグループ内で見ることができます。そこから、新しい発想が生まれてくる可能性があります。また、繊維事業は現在、衣料品・生活資材事業が6社、化合織・機能資材事業が4社の主要事業会社がありますが、これら事業会社間で差別化素材の相互利用が急速に進みました。これもDISと統合したことが刺激になったのでしょうか。DISに負けぬよう「繊維事業」としてチームで取り組もうという機運が強まりました。こうした好影響がグループのいたるところで出てきました。各事業が、良いところは残し、改善すべきところは改めていくことで前進していくことが大切です。後戻りは許されません。

——“三本の矢”がそろったグループの将来像をお聞かせください。

各事業の相乗効果が想像以上に発揮される可能性もあります。例えば産業機械事業は現在、海外展開の加速が大きなテーマです。そこに繊維事業が培ってきた海外の事業インフラを活用するとどうなるか。例えばインドネ

シアをハブにアセアン市場での販売を進めるといったことが可能になります。また、ブラジルに展開することもありえるでしょう。さらに、繊維事業も、従来は海外子会社が生産拠点として存在してきました。しかし今後は、旺盛な内需を背景に現地での販売に軸足が移っていきます。商品も衣料品だけでなく、機能商品やメディカル製品にまで広がっていきます。3事業とも、こういった様々な可能性があるので、それが成功すれば、想像以上のスピードで事業規模が拡大しても不思議ではありません。

——“三本の矢”は、国際マーケットを指すわけですね。

そのとおりです。すでにマーケットを国内と海外で分けて考える時代ではありません。タブレット端末の世界的普及、新興国での富裕層・購買層の拡大、生産拠点の再配置によるリスク分散、貿易協定の締結など、従来の価値観を大きく揺さぶる時代となってきています。この社会の変化を敏感に感じ取り、真に必要なとされる製品を、必要とされるところに届けることができるか。繊維を起点とした会社だからこそ、どんな事業でも海外を意識しなければなりません。いずれはどのような形にせよ、その物量とスピードにおいて海外勢の攻勢を受け、衰退してしまう国内型企業で終わってしまうとの危惧を有しています。

そのためには国際マーケットに対応できる人材の育成やローカルスタッフの活用などがますます大切になってきます。それに、女性の幹部登用も進めていきたいですね。

70周年を迎えた今年、新たな未来へとスタートを切る足がかりができました。今後も、当社を取り巻く環境が大きく変わっていくでしょうが、常に変化を先取りし、株主をはじめとしたステークホルダーの皆様の満足度を高めていくことを目指します。いままで以上に温かいご支援とご指導をよろしくお願いたします。

TOPICS

東日本大震災 義援金5000万円とメディカル製品を寄贈

ダイワボウグループは、3月11日に発生した東日本大震災の被災地と被災者を支援するために、ダイワボウホールディングスが日本赤十字社に、ダイワボウ情報システムが岩手県、宮城県、福島県、茨城県に義援金合計5000万円を寄付しました。

また、ダイワボウポリテックが使い捨てサージカルマスク「プロテクトシールド」を救援物資としてそれぞれ20万枚を岩手・宮城・福島の三県に寄贈しました。このほか被災地ではアレルギー症状でお困りの方

向けに肌着・マスクが不足しているとの情報がNPO法人「アレルギー支援ネットワーク」から寄せられたことから、ダイワボウノイが4月18日から「アレルギーキャッチャーAD肌着」360枚、「アレルギーキャッチャーマスク」3万6000枚、「アレルギーキャッチャーシート」300枚、除菌剤「スザク」3000包を被災地に寄贈しました。

今後も被災地の復興に向けて、ダイワボウグループとして可能な限りの支援を行っていく考えです。



東日本大震災寄贈のマスク(出荷の様子)

ジャカルタ事務所を開設 アセアン地域の中核拠点に

ダイワボウホールディングスは7月1日付でインドネシアにジャカルタ事務所を設立しました。東南アジアでの中核拠点として、アセアン地域でのマーケティング活動、さらにFTAやEPAの進展を視野に入れ、繊維事業だけでなく、産業機械事業なども含めたグローバルな事業ネットワークの構築を進めます。

DAIWABO HOLDINGS JAKARTA
REPRESENTATIVE OFFICE
ジャカルタ事務所

総代表 鳥居 進一 副所長 藤野 博

所在地: Wisma GKBI Build. 6th Floor
Jl.Jenderal Sudirman No.28
Jakarta 10210 Indonesia



鳥居総代表